

農業経営室

農業戦略グループ TEL 059-224-2016
経営体支援グループ 2354
担い手育成グループ 2354
FAX 059-224-2558
E-mail nkeiei@pref.mie.jp

農業行政の企画及び調整を行うとともに、経営感覚に優れ、効率的かつ安定的な経営が可能な農業経営体や、次代を支える元気な担い手の確保・育成を図るため、(財)三重県農林水産支援センターなどの関係機関との連携を強化し、新規参入希望者に対する支援、経営規模拡大、生産技術の向上、経営の高度化に取り組む農業者への支援等の施策を総合的に推進します。

また、これら施策を円滑に推進するため、普及・教育・研究機関の活動・機能、並びに制度資金等の施策の充実を図ります。

農業戦略グループ

1 農業を支える生産・経営基盤の充実

(1) 農業・農村再生検討調査事業費 (県単) 400千円 (21: 500千円)

三重県農業の目指すべき姿を明らかにするとともに、農業・農村の再生に向けた取組の枠組み、具体的な活動方向、関係機関との役割分担などを明確にするため、必要な調査・検討を行います。

新(2) 農業再生・農村地域革新推進モデル事業費 (県単) [83頁] 12,270千円 (21: - 千円)

農を起点とした地域活力向上活動を誘発するしくみの構築をめざしたモデル的な取組を行います。

2 科学技術交流の推進

(1) 農業試験研究管理費 97,399千円 (21: 95,663千円)

農業研究所の施設及び試験ほ場の管理と効率的な試験研究の運営を行います。

(2) 畜産試験研究管理費 59,453千円 (21: 59,043千円)

畜産研究所の施設、家畜、家禽及び試験ほ場の管理と効率的な試験研修の運営を行います。

3 農林水産業を支える技術開発の推進

(1) 植物工場整備事業費 (国10/10) (21年度9月補正) [83頁] 293,562千円 (22年度執行)

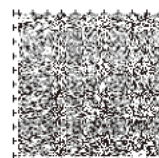
高度な環境制御を行うことにより、経験や勘に頼らない、計測結果に基づく農業への展開を支援するための中核施設として、産・学・官連携による技術開発・実証を行う植物工場及び技術移転実習施設を農業研究所に整備します。

新(2) 食・農研究クラスター創出事業費 (県単) [84頁] 11,878千円 (21: - 千円)

農業・畜産研究所を核に、産・学・官が参画した「食と農の研究コンソーシアム」形成に向け、県産農産物活用意向や事業者のニーズを調査するとともに、植物工場をはじめ、米粉など緊急性の高い研究課題についての研究クラスター形成を先行的にはかるほか、農業研究所に整備する植物工場の管理・運営を行います。

新(3) 植物工場業務管理緊急雇用創出事業費 (緊急雇用創出事業) 3,292千円 (21: - 千円)

植物工場の円滑な稼働のための準備及びその後の稼働の安定化をはかります。

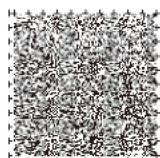


(4) 農業技術開発推進費

- ①農業関係県単経常試験研究費（県単） 2,219千円（21： 3,160千円）
県内農業で問題となっている課題について、緊急に解決を必要とする試験を行います。
- ②農業受託研究事業費 12,837千円（21： 12,292千円）
国等の研究機関で新規に開発されつつある新素材あるいは育成中の品種系統から、三重県の農業振興にも貢献が見込まれるものを選定・受託し、特性等を試験します。
- ③新品種開発事業費（県単） 1,852千円（21： 2,276千円）
産地間競争に対応できる三重県独自の特産物育成を目的として、重要品目である水稻、カンキツ、イチゴ等の新品種を育成します。また、開発した新品種については、現地ほ場実用レベルで発生する課題について緊急的な対応策を開発します。
- ④地域園芸ブランド強化技術開発事業費（県単） 692千円（21： 1,260千円）
地域園芸ブランドとしてその価値を高めるために、紀南地域活性のためのかんきつに次ぐアテモヤの高品質生産技術の開発、イチゴ新品種「かおり野」の最適な育苗管理方法の確立、伊賀地域に適した大粒系ブドウの無核栽培技術を確立します。
- ⑤伊勢茶リフレッシュ支援技術開発事業費（県単） 3,223千円（21： 3,581千円）
「やぶきた」への過度の集中を避けるため、「伊勢茶リフレッシュ運動」に応えることができる新品種を選定するとともに、新品種の特性、育苗法、最適密度を明らかにします。また、かぶせ茶栽培技術の高度化、茶生産環境のリフレッシュ技術の開発に取り組みます。
- ⑥新しい三重の酒造好適米の地域特産化事業費（県単） 973千円（21： 1,081千円）
優れた酒造好適性をもつ一般酒原料用の水稻品種開発に応えるため、現在保持している有望な酒造好適米系統の実用規模での酒造適性の検討及び栽培適正の検討を行うことにより新品種を育成し、地域特産酒の開発につなげます。
- ⑦東紀州地域のカンキツ産業活性化のための技術開発事業費（県単） 2,013千円（21： 2,237千円）
東紀州地域のカンキツ産業の活性化のために三重県育成のオリジナル新品種栽培技術を確立し、現地へ移転します。また、カンキツの商品性を高めるために、現在栽培している主要品種について完熟生産技術を開発します。

(5) 畜産業技術開発推進費

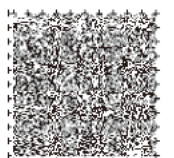
- ①畜産関係県単経常試験研究費 22,292千円（21： 21,792千円）
県内の畜産業の動向と発展に照らし重要な試験研究課題で、普及・指導・奨励等施策に資する技術確立のための試験研究を効率的に推進します。
- ②耕畜連携による粗飼料生産と乳牛への給与技術の開発費 7,720千円（21： 6,893千円）
水田で生産される粗飼料の高品質化と栄養価の向上を図るとともに、自給粗飼料多給型乳牛飼養技術を開発します。
- ③牛肉のおいしさ成分研究事業費（県単） 1,292千円（21： 1,436千円）
県内産和牛枝肉について、遊離アミノ酸、イノシン酸等のうま味成分の分析及び官能評価等による味覚の判定を行い、それぞれの分析値とその関係性を考察し、脂肪質の研究で蓄積したデータと併せて、おいしさ要素を総合的に解析します。また、飼養管理等の肥育方法を検討し、場内での肥育試験を実施するほか、松阪牛肥育農家での実証試験も行います。
- ④牛胚活用新技术開発費 2,883千円（21： 2,145千円）
牛胚の新たな活用方法を検討し、農家経営の改善とブランドの維持・向上に貢献できる技術開発を行います。



経営体支援グループ

1 農業を支える生産・経営基盤の充実

- (1) 経営構造対策事業費 36,614千円 (21： 58,987千円)
食料・農業・農村基本法の基本理念と政策課題に即し、効率的・安定的な経営体が地域農業の相当部分を占める農業構造を確立するため、地域農業の担い手となる経営体の確保・育成に必要な近代化施設の整備等を支援します。
- ①近代化施設等 (国1/2、1/3)
農業機械及び施設の整備等を進める市町等に対し助成します。
- ②農業団体附帯事業 (国1/2、県1/2)
事業による整備施設の経営管理指導等を行なう三重県農業会議に対し助成します。
- ③農業団体推進事業 (県10/10)
事業実施地区の活動指導等を行なう三重県農業会議に対し助成します。
- ④新規就農者定着化促進事業 (国1/2)
新規就農者の機械等導入の初期投資の軽減を行う市町に対して助成します。
- (2) 地域農政推進対策事業費 54,741千円 (21： 6,092千円)
農用地の効率的・有効な利活用の促進等により経営感覚に優れた効率的・安定的な農業経営体の確保・育成を図るとともに農業者年金の適正執行のための指導を行います。
- ①農業経営基盤強化促進事業 (県10/10)
県段階で設置する担い手育成総合支援協議会による、認定農業者の経営改善、農業法人化、集落営農組織化など総合的な支援活動に対して助成します。
- ②農用地利用集積特別対策事業 (国1/2、国10/10)
集落での農地利用調整、農用地の利用集積等を促進する市町に対し助成します。
- ③農業者年金等監査指導費 (国10/10)
市町農業委員会、農業協同組合に対して、農業者年金業務の適正な執行のための監査指導を行います。
- (3) 農林水産業版プラットフォーム整備事業費 155,076千円 (21： 130,360千円)
農林水産業を選択し、就業から地域の担い手として発展するに至るまでの各段階において土地、資金、情報、商品開発といった各場面で総合的かつ一元的な支援を行う体制を整備します。
- ①農地保有合理化促進事業 (国1/2～7/10・県1/2～3/10、県単)
農業経営基盤強化を通じて効率的かつ安定的な農業経営を実現するため、農地保有合理化法人が行う農業経営の規模拡大、農地の集団化等の農地保有合理化事業等を促進するため、(財)三重県農林水産支援センターが行う農地の売買やリース事業等に必要な経費を助成します。
- ②集落営農組織育成支援事業 (県単)
集落営農を進めようとする集落に農地流動化の専門家を派遣し、集落内の農地プロデュースを行い、営農組織の設立や法人化を促進します。
- ③アグリチャレンジ総合支援事業 (県単) [84頁]
三重県農林水産支援センターに新規就農・企業参入の総合窓口開設、農業参入支援コーディネーターを配置するとともに、普及センター、市町等の関係機関と連携する体制を整え新規就農・企業参入を促進します。



④農業雇用機会創出推進事業（県単）〔85頁〕

県内の農業経営体のネットワーク（三重県担い手ネットワーク）を活用して求人情報を掘り起こすとともに、就業・就職フェアを開催して求人者と就農・就職希望者のマッチングを進め、農業分野における雇用の拡大を図ります。

(4) みえの水田営農システム確立推進事業費（県単）〔85頁〕 3,000千円（21： 5,782千円）

土地利用型農業の構造改革を進めるため、農業構造改革を進める意義や目的の共有、機運醸成を図るとともに推進体制（水田営農システム）を整備します。

①水田営農システム推進体制づくり事業

集落等の地域における農地利用調整機能等を高めるための推進体制づくりを進めます。

(5) 農業委員会及び農業会議助成費（国10/10、国1/2、県1/2）

146,177千円（21： 121,874千円）

農業委員会及び農業会議における事業活動の強化と運営の適正化を図るため、組織関係費及び業務費等について助成します。

①農業委員会交付金及び補助金

②農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金

担い手育成グループ

1 男女共同参画社会の実現

(1) きらめく農山漁村女性育成事業費（県単） 762千円（21： 1,050千円）

農山漁村女性の社会参画を推進するため、農村女性アドバイザーを認定し、アドバイザーを対象とした研修や家族経営協定の推進、女性起業家の育成を行います。

2 農業を支える生産・経営基盤の充実

(1) 農業経営体育成普及事業費 58,828千円（21： 58,315千円）

安全・安心な食料の安定供給につながる経営体及び担い手の確保・育成のため、農業改良普及センターにおいて水田営農システムや地産地消の推進等を踏まえた高度で先進的な技術導入・経営改善等の効率的な普及活動を実施します。

①農業経営体育成普及事業（国定額、一部県単）

農業改良普及センターの整備充実を図り、経営感覚に優れた経営体の育成、担い手農業者の確保育成、産地育成指導を行います。

(2) 農業研修教育支援事業費 52,459千円（21： 51,219千円）

優れた農業後継者等を育成するため、農業大学校における実践的な教育を行います。

①農業大学校運営事業（国定額、県単、授業料収入）

農業大学校の教育活動及び施設や実践ほ場の管理運営を行います。

(3) 青年農業者等確保育成対策事業費 24,838千円（21： 21,383千円）

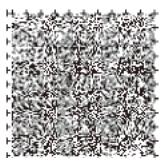
農家後継者や新規参入青年等の就農希望者が意欲と能力を持って就農できるよう支援体制の整備を図り、円滑な就農を促進する一方、認定就農者等への技術・経営支援を行いその定着化を図り次代の農業を担う人材を育成します。

①就農支援資金貸付金事業（県1/3、県債2/3）

認定就農者に対して、就農に必要な農業の技術・経営方法を習得するための研修、その他就農の準備に必要な資金を貸し付けます。

②青年農業者就農支援事業（県単）

就業先を考えている若年者等に対し、農林漁業を就業の選択肢として提供できる体制整備や情報提供を行うとともに、青年農業者等育成センターが、就農相談窓口の開設や就農支援資金等の貸付、就農促進の広報活動等を行うための助成を行います。



(4) 集落機能再生「きっかけづくり」推進事業費（県単）〔85頁〕

3,477千円（21： 4,067千円）

失われつつある農山漁村の集落機能を再生させるため、市町との協働により地域住民自らが地域を知り、考え、行動する機運づくりを展開するとともに、活動を支援できる人材の育成や集落の未来ビジョンづくりの支援を行います。

(5) 紀南版元気なみかんの里創生事業費（県単）〔86頁〕 4,974千円（21： 5,526千円）

紀南地域の主要産業である農業（かんきつ）を将来に向け維持・発展させるため、新規就農者の確保・育成に向けたサポート体制の確立を図るとともに、優良品種への転換促進、他産業との連携による商品開発や需要拡大などの活動を支援します。

(6) 農業改良資金貸付事業等特別会計 369,048千円（21： 262,481千円）

農業者に対し、農業改良資金及び就農施設等資金の貸付を行います。

①農業改良資金貸付事業費

②就農施設等資金貸付金

(7) 農業経営近代化資金融通事業費 132,129千円（21： 126,261千円）

農業者等の資本装備の高度化と農業経営の近代化に資するため、系統農協、銀行等へ利子補給を行い長期かつ低利資金の融通の円滑化を図ります。

農業経営近代化資金（融資枠 27.0億円、うち緊急復旧資金3.0億円については、平成21年度と合算での融資枠）

農業経営改善促進資金（融資枠 24.0億円）

農業経営基盤強化資金（融資枠 10.0億円）

(8) 農水金融推進事業費 1,126千円（21： 1,162千円）

公庫資金制度の普及・指導等を推進し、関係機関の連絡調整を行います。

①金融公庫受託事務費

株式会社日本政策金融公庫資金の有効活用を推進するため、関係機関、団体との連携を図ります。

(9) 特別会計繰出金 2,274千円（21： 2,120千円）

農業改良資金貸付事業等の運営に要する貸付所要額を充足するのに必要な資金造成費を特別会計に繰り出します。

新(10)農業版地域人材育成緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

85,430千円（21： - 千円）

未就職卒業者を中心に地域の失業者を新たに雇用し、農業就業に必要な知識・技術の習得をはかる研修を農業者に委託し、農業分野に必要な人材を育成し就業に結びつけます。

新(11)雇用型法人等生産基盤強化事業費〔86頁〕 9,820千円（21： - 千円）

厳しい経済情勢のなか、農業分野における雇用を拡大し人材の確保・育成を図るため、農業法人等の経営基盤の強化が必要です。そのため、経営診断やマーケティングに関する専門家の助言のもと、規模拡大や新部門開始を志向する農業法人等の生産基盤整備に対する支援を行います。

新(12)次世代経営者育成モデル事業費〔86頁〕 4,325千円（21： - 千円）

県内の青年農業士や青少年クラブ所属の若手農業者が持つビジネスプランをブラッシュアップする活動を支援し、将来の三重県農業を担う経営者としての育成を促進します。

